

■Nスポーツコミュニケーションの理念と中長期戦略について

■10年後に起きてほしい状態

1. ジュニア育成：地域全体でつくる一貫したジュニアスポーツ育成環境の形成

- ・少年団やスポーツクラブ、中学校部活動、高校部活動と、ジュニア育成の方針が共有されて、組織や指導者が協働し、一貫したスポーツ育成環境が実現している
- ・子どもたち同士の共助の関係（高校生が中学生を指導する、競技を越えてサポートしあう）ができる
- ・競技を越えた指導ができるフィジカルトレーナーが雇用されていて、競技専門コーチは市内にいない場合は市外から定期的に指導に訪れる仕組みが整っている。
- ・世代やランク、競技を超えて選手（プロから市民アスリートまで）やスポーツ関係者（支える人たち）が交流し、子どもたちは社会性や協調性をスポーツを通じて学ぶことができるような環境が整っている。
- ・上記が実現できるように、スポーツ施設の充実とソフト（イベント、セミナーや仕組み）の充実が図られている。

2. 健康づくり：スポーツを通じた市民の幸福度最大化と持続可能な健康モデル形成

◎子ども

- ・小学生たちが競技団体やスポーツクラブのサポートを受けながらマルチスポーツを体験できている
- ・子どもたちが運動やスポーツをするきっかけがたくさんあり（スポーツイベントや市民大会、教室など）、スポーツ少年団や部活動に入っていない子どもたちも、遊びながらスポーツや身体を動かしている

◎大人の生涯スポーツ

- ・生涯スポーツがすべての市民にとって当たり前になってスポーツ施設の利用者・利用回数が2024年よりも増えている。
- ・企業や町内会など人の集まりの交流やレクリエーションに運動やスポーツが選択され、トレーナーに指導などの依頼・発注がくる
- ・会話の中に運動やスポーツの話しが1日1回以上出てきて、余暇の選択肢にスポーツやアウトドアが入ってきていている。身体を動かすことで、身体も人生も健康的で豊かになると市民が知っている。
- ・徒歩や自転車で市内を移動する人が増えている。
- ・冬季スポーツや遊び（スキー、スノボ、カーリング、歩くスキー、雪板など）をする人が増えていて、冬の休日は身体を動かしながら遊ぶことが当たり前になっている

◎スポーツを応援する人

- ・スポーツイベントや大会の参加者や応援者が増え、スポーツを支える人・応援する人が増えている。スポーツイベントのサポーター（ボランティアなど）が増え、企業が社員を派遣してくれている。

◎まち全体でスポーツを楽しむ

- ・スポーツ施設だけでなく、あらゆる公共インフラ・施設や民間施設（公園、道路、広場、文化施設、商業施設など）で運動ができる工夫がなされている。
- ・企業や市民団体主催のスポーツイベントや集まりがたくさんある（年間を通じて、N スポも含めたスポーツ関連イベントや集まりが月に 3 つ以上ある）
- ・上記が実現できるように、スポーツ施設や公共インフラの整備とソフト（イベントや教室、機材レンタルなど）の充実が図られている。

3, マーケティング（地域経済の活性化と本組織の収入増）：持続可能なスポーツ振興モデルの確立

- ・年間を通じて（夏季・冬季）合宿地として選ばれる街になり、地域の企業や経済人がスポーツによる恩恵を受けていると感じている。
- ・地元企業、市外企業がスポンサーに入ったスポーツイベントや大会がたくさんある
- ・スポーツイベントや大会に、他のジャンルの団体（音楽や食、農業、観光、教育など）が関わり街全体の消費・経済活動に波及している
- ・スポーツ/アウトドアツーリズムのコンテンツが充実して発信され、スポーツレジャー関連の経済活動が活発になっている。
- ・ピヤシリスノーパークを含むヘルシーゾーンの経済的な利活用が進み、国内外で認知度が高まり、来訪者が増えている
- ・名寄に日本のスポーツ環境の未来を感じて寄付・投資をしてくれる首都圏の企業が増えている。

4, 施設の有効活用：地域の持続可能なスポーツ・健康拠点の確立

- ・市内のスポーツ施設が安定的に運営され、市民をはじめとした利用者がストレスなく利用している。
- ・スポーツ施設に常勤のトレーナー（健康運動指導士など）がいて運動のサポートや相談にのっている。
- ・街中に点在する施設を総合的に管理し「スポーツタウン」化が進み、それが市内外で認知されている。
- ・地域全体へのスポーツネットワークやコミュニティを形成する場所として機能している。
- ・再生可能エネルギー導入など CO₂ 排出削減を実現し、長期的な修繕計画が策定され、施設の寿命を延ばす仕組みと体制ができている
- ・健康データや施設利用データを活用し、ニーズに合わせた施設利用や利用者の健康増進やパフォーマンス向上に寄与できている
- ・上記のようなスポーツ環境を生み出すために N スポは行政や関連業者・団体と定期的な意見交換や対話の場を持っている

5, 組織体制：地域に根差した自律的かつ革新的な組織の実現

- ・10 年先の視点をもって、人間形成と技術指導ができる人材育成とスポーツ環境の形成ができている。
- ・若手からベテランまで、多世代が活躍できる環境を整備し、組織に多様性をもたらす。
- ・施設管理だけでなく、スポーツを軸にしたサービス開発・提供や受託、寄付など 3～4 つ程度のキャッシュポイントを組み合わせて、財政基盤が多様化している。

- ・競技団体はもちろん、スポーツ関係者の声が経営と組織運営に届き、共によりよいスポーツ環境を形成する関係性と仕組みができている。
- ・業務や予算の透明性を確保し、市民や関係者への説明責任を果たしている。

■3年戦略（基盤構築期）】　目標：組織運営基盤と地域スポーツ環境の整備

1. ジュニア育成：一貫した育成基盤の構築

- ・ジュニアスポーツエコシステム形成事業（既存）／競技団体による小学生～高校生までの一貫したスポーツ指導環境形成プロジェクトを推進し、中学校、高校の部活動と競技団体が協働している。
- ・エコシステム形成事業の中で、社会性や協調性の向上を意識する指導者が増え、セミナーやプログラムが実施されている。
- ・高校生が中学生を指導するプログラムが始まる。
- ・各競技に対応できるフィジカルトレーナー1名を常勤で配置し、専門コーチを市外から呼ぶプログラムを試験導入。

2. 健康づくり：スポーツ参加機会の拡大

◎スポーツイベントの整理と拡充

- ・幼児、社会人、高齢者、市民アスリートなどターゲットごとのイベントが3団体の統合後に整理され、効率化され充実している。
- ・未就学児～小学低学年対象の「スポーツフェス（既存）」の参加競技団体・少年団が増えている
- ・「まちなか運動会（既存）」の参加者が子どもも大人も増えている。応援・見学に来る人たちも増えている。地元企業のスポンサーが増えている。

◎大人向けプログラムの試験導入

- ・企業や町内会と連携したスポーツ・レクリエーションプログラムを開発。導入する企業や町内会が生まれている。
- ・「N スポチャレンジ（既存）」を実施し、スポーツに積極的でない層の取り込みを行う
- ・「名寄大学と連携した InBody による市民身体データ分析」による名寄独自の健康施策を創り、行政と協働する準備に入る

◎スポーツ教室やイベントの宣伝

- ・スポーツ教室（既存）の参加者とプログラムを増やしてくださいに広報活動を始める
- ・冬季スポーツの遊びのイベントを開発、実施する

3. マーケティング：地域経済の活性化準備

- ・地域で開催可能なスポーツイベントや施設の魅力を外部に発信する、合宿・大会誘致を促進するウェブサイト・ページを構築。
- ・地元企業や団体に向けたスポンサー説明会を年2回開催し、イベントスポンサー獲得を推進。

- ・観光協会、振興公社と協働し、ピヤシリスノーパークやヘルシーゾーンを利活用する
- ・企業版ふるさと納税で寄付してくれる企業を増やす

4. 施設管理 施設の有効活用：運営体制の効率化

- ・組織統合による運営体制の再構築と効率化について検討する
- ・施設利用者数やイベント参加データを把握し施設運営に活用。
- ・持続的に環境に配慮した施設運営に向けて、市との意見交換を働きかける。

5. 組織体制：柔軟で多様な運営基盤の構築

- ・業務の実施とフロー改善のPDCAをスピーディーに実施していく
- ・各部門の業務内容を整理し、柔軟な働き方を導入（フレックス勤務、ITツール活用）。
- ・トレーナー人材の雇用と人材育成プログラムの実施
- ・地域内外の大学やスポーツ関連団体と連携し、若手人材のインターン受け入れを開始。

【6年戦略（成長期）】　目標：基盤の活用による具体的な成果の実現　※R10（2028）年4月～R13（31年3月）

1. ジュニア育成：地域全体での協働体制の確立

- ・ジュニアスポーツエコシステム形成事業（既存）／競技団体が主導する一貫したスポーツ指導環境が整い、効果を高める改善が始まっている。競技団体の横のつながりと、フィジカルトレーナーによる全体トレーニング派遣（受託）の仕組みができ、スポーツ指導の効率化が進んでいる。
- ・市内の指導者の中で、スポーツによる社会性や協調性の向上が仕組み化されていて、スキルコーチングだけでなく、広い視点で指導者が学ぶ機会を提供し続けている。
- ・少年団、学校、スポーツクラブが参加する地域ジュニア育成連携協議会（仮）を設立し、共通の育成ガイドラインを策定。

2. 健康づくり：スポーツ文化の定着

◎施設やスポーツ環境の改善

- ・子どもたちがマルチスポーツを体験できる機会や、市民が運動・スポーツを継続して実施できる環境を整えるために、改善点を分析、提言していく。
- ・地域の文化施設や商業施設、公共インフラでのスポーツ・運動環境の導入や整備に向けて分析と提言、行政などとの協働を始める。
- ・歩行や自転車を促進するイベント（ウォーキングデー、サイクリングツアーや）が企業のスポンサー、または企業主催で実施されている。

◎大人向けプログラムの試験導入

市内の企業・町内会に「健康づくりスポーツプログラム」を年間契約型で提供し、参加者数を拡大。

◎協働によるソフトの充実

地元の医療機関、福祉団体、企業、教育機関との連携をさらに深め、地域全体で取り組む健康プロジェクトを推進。

3. マーケティング：地域のスポーツ価値向上

- ・既存イベントの全てに企業のスポンサーが入り、異分野団体と連携してスポーツイベントを舞台に新しい価値や、地域経済への波及効果を拡大する
- ・国内外のスポーツチームを対象とした合宿誘致プランを策定し、合宿誘致に向けた営業活動が始まっている
- ・関係各所と対話を進め、合宿、大会誘致のコーディネートによるビジネスモデルの検討と確立
- ・冬季スポーツ、アウトドアツーリズムなどを軸としたビジネスモデルの検討と確立

4. 施設管理 施設の有効活用：多機能型運営の推進

- ・「スポーツエリアマネジメント」をイメージしながら地域のスポーツハブとして機能強化していくために、継続的に関係各所に提案・意見交換を行う
- ・利用者のニーズに合わせたコミュニティ形成を始め、スポーツを楽しむ市民がスポーツ以外でもつながり楽しめるような施設活用を推進する

5. 組織体制：財政基盤の強化

- ・寄付金やクラウドファンディングを活用し、特定事業の資金調達を実現。
- ・国内外のスポーツ関連団体との人材交流を促進し、組織のスキルアップを図る。
- ・プロパー職員を採用する。
- ・地域おこし協力隊の卒業生が職員となっている